

令和5年度の道の主な取組（抜粋）

① 暮らし	障がい者用介護ロボット等導入の支援	介護ロボットやICTの普及に関し、障がい者支援施設等への導入費用を助成
	ゼロカーボン地域プロジェクトの支援	太陽光発電設備と電気自動車等の組み合わせによるV2Xの導入、地域マイクログリッドの構築、新エネルギーを活用した先端技術の地域での実装化などを支援
	ICTを活用したヒグマに強い地域づくり実証	ICT等を活用し出没抑制に有効な手法・技術等を検証し、道内市町村等へ展開
	北海道ミライづくりフォーラム	自治体や民間企業が取り組む数々の事例紹介やデジタル技術の展示、自治体DXやドローン、教育分野でのデジタル活用をテーマにしたセミナーやディスカッションなどのイベントを開催
② 産業	ICT活用種馬鈴しょ生産実証	種馬鈴しょ生産は植物防疫法に基づく検査が義務づけられていることから、病株抜き取り作業の負担軽減を図るため、ICTを活用した労働時間の負担軽減に繋がる生産技術の実証に取り組む
	スマート林業	スマート林業の地域実装に向けて、森林施業等のさらなる効率化を図るための実証や、技術を活用できる人材の育成、機器の導入支援、実演会等を実施
	ICT技術を活用したコンブ生産増大対策	コンブ漁場把握手法の開発に向けた画像解析技術の開発や漁場環境調査の実施をはじめ、生産の効率化に向けた共同乾燥設備の実証試験を実施
	ほっかいどうテストフィールド推進事業	先進的な未来技術の実証の呼び込みにより研究機関の誘致や関連産業の集積を促し、道内各地域の課題解決に向けた未来技術の社会実装を推進していく
	北海道ドローン活用実証事業	北海道におけるドローンの利活用の可能性を調査・検証し、ドローンの社会実装を促進
	データセンター集積推進事業	道内へのデジタル関連産業の集積に向け、省エネ・ゼロカーボンに資する冷涼な気候や豊富な再生可能エネルギーを活用するデータセンターの誘致を積極的に展開
	次世代半導体戦略	ラピダス社の次世代半導体製造拠点整備に向けた支援や関連産業の集積促進に向けた取組を実施

令和5年度の道の主な取組（抜粋）

③ 行政	市町村のデジタル化促進	自治体情報システムの標準化・共通化など自治体DX全般に関する支援のため53市町村にアドバイザーを派遣するとともに、市町村職員向けにセミナーを開催。 マイナンバーカードを希望される方々の円滑なカード取得手続きのため、道委託事業により、希望のあった道内34市町村と連携し、出張申請受付を実施。この取組をモデルケースとして他の市町村の参考となるようノウハウ等を整理し、情報を共有。
	道庁のデジタル化推進	行政手続きのオンライン化の推進、道庁内システムの利便性向上、AI・RPAの利用推進
④ データ 利活用	デジタルチャレンジ推進事業	AI・IoTを活用し、道内市町村が抱える地域課題の解決に資する新規性のある実証を支援するとともに、取得したデータの利活用や事業実施結果等のオープンデータ化による事例の横展開を図っていく
	ICT活用型草地管理普及促進	ICTを活用して草地（牧草）管理を省力化・効率化する技術の普及促進のため、生産者や農業団体等へPR活動を実施。
⑤ 基盤 整備	情報通信格差対策	総務省の携帯電話等エリア整備事業により移動通信鉄塔施設整備を行う市町村に対し補助するとともに、移動通信鉄塔整備を行った市町村の過疎対策事業債の償還金に対して補助する。
	デジタル人材育成事業費	デジタルを活用した解決策を企画・立案できる「デジタル活用人材」（デジタル人材レベル2）を育成する研修プログラムを制作
⑥ その他	未来技術に関する総合相談窓口の設置	本道が持つ広大で多様なフィールドを最大限に活用し、未来技術の社会実装に向けた取組を加速させるため、全庁一丸となった支援体制を構築し、様々な相談に対応できる窓口を設置。
	北海道Society5.0の広報・周知	道庁1階道政広報コーナーにおいて、パネル展を開催（北海道Society5.0の周知） 生成AIについて解説するランチタイムセミナー、デジタル体験会、デジタル相談会を開催
	民間企業との連携協定を活用した取組	民間企業との連携協定を活用し、道庁内に「デジタル相談員」を設置。 道庁各課、市町村のデジタル化、DXに関する相談を受け、アドバイスをする
	北海道Society5.0事例集の公開	道内市町村や企業等、道内で取り組まれている未来技術を活用した先進事例の共有、今後の横展開などにつなげていくため、事例集を作成し公開

① 「暮らし」の取組



障がい者用介護ロボット等導入支援事業

暮らし

担当課：保健福祉部福祉局障がい者保健福祉課

R5事業費 12,865千円

事業の目的

障がい福祉の現場に介護ロボットやICTを普及し、介護業務の負担軽減等を図り、働きやすい職場環境の整備等を推進するため、障害者支援施設事業者等の介護ロボット等の導入を支援する。

背景・課題

将来にわたって障害福祉サービスの内容を維持、向上していくためには、生産性向上の視点や、障害福祉サービスを担う人材の確保のための対策が重要となっている

概要

【事業内容】

施設・事業所における以下の機器等導入に係る費用の一部を補助する。

- (1) 介護ロボット導入経費
- (2) ICT（タブレット端末、ソフトウェア。保守サービス費等）導入経費

【令和5年度の目標値】

- (1) ロボット等導入
8事業所
- (2) ICT導入
10事業所

介護ロボットの例

移乗支援	移動支援	排泄支援	認知症の方の見守り
装着型パワーアシスト	歩行アシストカート	自動排せつ処理装置	見守りセンサー

目指すべき姿

介護ロボット及びICTが道内事業所において広く導入され、働きやすい職場環境が整備される。

① 「暮らし」の取組



ゼロカーボン地域プロジェクト支援事業

暮らし

担当課：経済部ゼロカーボン推進局ゼロカーボン産業課

R5事業費 585,000千円

事業の目的

「ゼロカーボン北海道」の実現に向けて、太陽光などの新エネルギーの積極的・効率的な導入を支援する。

背景・課題

- 2050年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロとする「ゼロカーボン北海道」の実現を目指しており、既に技術が確立されている太陽光などの新エネルギーを積極的に導入する取組を支援。

概要

事業名	概要	補助率・補助額
ゼロカーボン・モビリティ導入支援事業	新エネルギーと電気自動車（EV）・蓄電池などを組み合わせたシステムの導入を支援。	補助率：1/2以内 上限額：5,000万円
ゼロカーボン・ビレッジ構築支援事業	市町村や街区単位での需要と供給が一体となった新エネルギー導入の取組を支援。	補助率：1/2以内 上限額： （検討）500万円 （導入）最長2年間で1.5億円
ゼロカーボン・イノベーション導入支援事業	実用化目前の新エネルギー先端技術の地域への導入を支援。	補助率：2/3以内 上限額：最長3年間で2億円

例)ゼロカーボン・モビリティ導入支援



目指す姿

- 「ゼロカーボン北海道」の実現
- 北海道Society5.0推進計画で掲げる「環境への負荷が少ない持続可能な社会の構築」の実現

① 「暮らし」の取組



ICTを活用したヒグマに強い地域づくり実証モデル事業費

暮らし

担当課：環境生活部自然環境局野生動物対策課

R5事業費 8,052千円

事業の目的

- ・ヒグマの市街地等出没経路の把握、遮断など効果的な手法を構築
- ・市街地周辺の生息実態の把握

背景・課題

- ・ヒグマ市街地等出没をはじめ、広域化、長期化など全道で対応困難事例が増加
- ・市街地等へのヒグマ侵入経路を把握する有効な手法が確立されていない
- ・頭数管理の検討には、最新・正確な生息データが必要

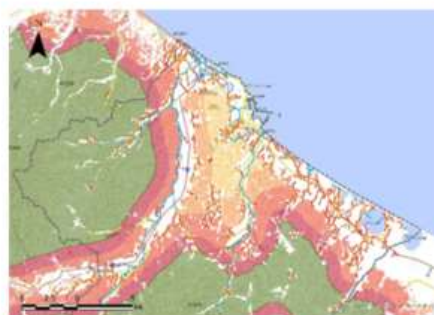
概要

ヒグマによるあつれきに対処するため、ICT等を活用し、検討検証結果を道内市町村等に展開してヒグマに強い地域構築に貢献する。

ICT等を活用し生息実態の把握、出没抑制等に有効な手法・技術を総合的に検討検証

道内市町村等への展開

ヒグマに強い地域構築



目指す姿

令和5年

- ・ヒグマ市街地等出没経路の把握、遮断等の手法の開発継続
- ・カメラトラップによる個体識別技術の開発継続

令和6年

- ・技術を確立し地域を支援
- ・より簡便なヒグマの生息数調査手法を確立

② 「産業」の取組



ICT活用種馬鈴しょ生産実証事業

担当課：農政部生産振興局農産振興課

R5事業費 17,530千円

産業

事業の目的

全国一の生産を誇る馬鈴しょは、畑作農業の経営規模拡大に伴う労働負担の増大などにより、作付面積が減少傾向にある。特に種馬鈴しょ生産においては、植物防疫法に基づく検査が義務づけられ、病株の抜き取り作業が必要であることから、生産者の負担軽減を図るため、ICTを活用した生産技術の実証を支援。

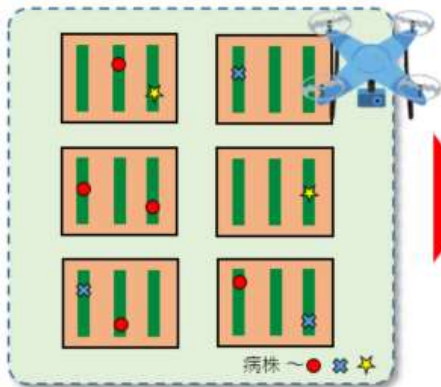
背景・課題

- 馬鈴しょ作付面積は年々減少、特に種馬鈴しょの作付面積の減少率が大きい。
- 馬鈴しょは病気に弱く、植物防疫法により健全な種子の提供が求められている中、種馬鈴しょ生産農家においては、専門知識を要し、かつ、ほ場見回りによる病株抜き取り作業が大きな負担。
- 一方で、衛星データを活用した牧草と雑草の判別技術など、画像解析技術が大きく進展。

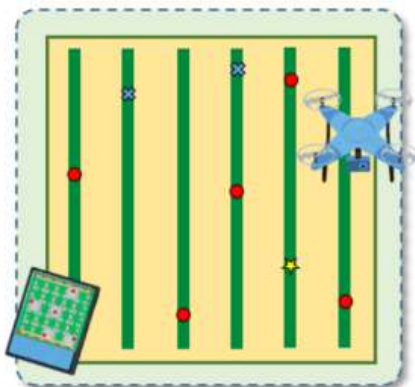
概要

病株抜き取り作業の負担軽減に向けた実証

病株等データ収集



病株位置のAI判定



モニタリング調査

抜き取り回数



慣行 ⇒ AI

目指すべき姿

「馬鈴しょ作付面積」

年次	数値目標
令和2年	48,100ha

令和7年 維持

全国一の馬鈴しょ生産を支える種馬鈴しょの安定生産体制の確立

② 「産業」の取組



スマート林業実装推進事業費

担当課：水産林務部林務局林業木材課

R5事業費 71,160千円

産業

事業の目的

ICT等の先進的な技術の活用により、森林施業や原木の生産・流通などの効率化・省力化や需要に応じた高度な木材生産等を可能にする「スマート林業」の地域実装を推進する

背景・課題

- ・ 林業従事者の減少が見込まれる中、限られた労働力で適切な森林の整備・管理を行いながら、労働生産性の向上や労働災害防止などを図ることが必要。
- ・ 生産性の向上に向け、ICT等を活用したスマート林業を進めるためには、幅広い普及が必要。

スマート林業技術を活用できる人材を育成する実践的な研修の実施、先進事例を紹介する現地実演会の開催、機器等の導入支援などを行う。

概要



人材育成研修の実施



現地実演会の開催



機器の導入支援

目指す姿

年次：令和7年度

数値目標：483万m³

(森林づくりに伴い算出され利用される木材の量)

目指すべき姿

作業の省力化・軽労化などが図られ、生産性・安全性が向上した、北海道らしいスマート林業の確立を目指す。

② 「産業」の取組



事業名 ICT技術等を活用したコンブ生産増大対策事業費

産業

担当課：水産林務部水産局水産振興課

R5事業費 9,515千円

事業の
目的

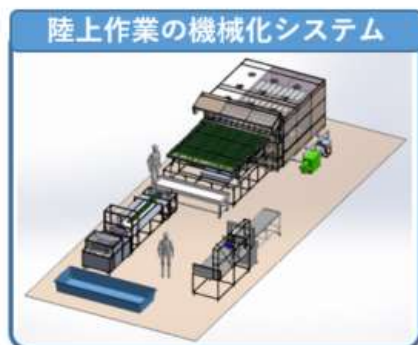
生産量が減少しているコンブの増大に向け、ICT技術等を活用し、一連の陸上作業の機械化・分業化を促進する。

背景・
課題

- ①陸上作業の労働力不足から、やむを得ずコンブの漁獲を抑えるなど陸上の労働力に合わせた水揚げをしている。
- ②多くの漁業者が天日乾燥にこだわっており、品質低下の懸念から乾燥機の導入が進まない。

概要

R 4 実証：A I 技術を用いた乾燥品質を均一化する画像識別手法の確立



乾燥品質の
均一化

令和5・6年度実証
実地での実証試験等に向けた
仕様等の検討・実地での実証試験等



各々の現場に即した
乾燥機の普及等を
目指す

目指すべき姿

令和5・6年度
実地での実証試験等
に向けた仕様等の検討等

令和7年度
各々の現場に即した
乾燥機の普及等

② 「産業」の取組



ほっかいどうテストフィールド推進事業

産業

担当課：総合政策部次世代社会戦略局DX推進課

R5事業費 10,233千円

事業の目的

先進的な未来技術の実証の呼び込みにより研究機関の誘致や関連産業の集積を促し、道内各地域の課題解決に向けた未来技術の社会実装を推進していく。

背景・課題

全国を上回るスピードで急速に進行する人口減少や少子高齢化、広域分散型の社会構造といった地域特性なども相まって、労働力の不足や地域における医療・福祉・交通・物流の確保、都市との格差といった課題が顕在化→解決に向けてはICTやAIなどといった未来技術を活用した取組をより一層加速させる必要がある。

概要

- 道内外の民間企業等の研究・実証段階にある先進的な取組（15事例）や企業等のニーズなどの調査を行うとともに、道内における実証フィールドの活用を検討していく。
- 実証もしくは社会実装を推進するにあたり道内市町村を含めた団体等と未来技術を持つ企業、研究機関等を組み合わせた事業モデルを構築する。

<令和6年度以降>



令和5年度の目標値 モデル構築 3件

目指す姿

<令和6年～>

道内市町村と未来技術を持つ企業をマッチングし、実証及び社会実装に向けた支援を実施する。

研究機関の誘致や関連産業の集積を促し、本道をテストフィールドの先進地にしていく。

② 「産業」の取組



北海道ドローン活用実証事業

産業

◆ 担当課: 総合政策部次世代社会戦略局DX推進課

R5事業費 22,182千円

事業の目的

北海道におけるドローンの利活用の可能性を調査・検証し、ドローンの社会実装を促進

背景・課題

- ・ R4.12の規制緩和により、様々な分野においてドローンの活用拡大が想定
- ・ 一方で、北海道の積雪寒冷な環境での実証は進んでおらず、社会実装の遅れが懸念

概要

R4 実証は、積雪寒冷条件下で飛ばした場合のデータを取得



防災・減災、物流、インフラ点検等での活用を想定して実証→ガイドラインとして公開

R5 実証

① 1機のドローンを様々な用途で活用するマルチユース



② 北海道らしい観光分野での活用



<主な実証予定>

- スポーツ雪合戦の試合の空撮・中継
- 除雪のサポート
- スキー・スノボの追従撮影
- 観光地での高級フレンチのデリバリー
- 観光地のライトアップ演出
- 砕氷船での空撮・記念撮影
- 屋根からの雪下ろし

事業者やメーカー等へ情報提供



道内でも通年でドローンを活用可能に



目指す姿

令和5年

ドローンの積雪寒冷条件下での使用方法や条件が周知され、冬期における活用が進展

令和7年

機体開発含めた寒冷地対策が行われ、道内でも様々な分野で通年で利活用が進んでいく

② 「産業」の取組



データセンター集積推進事業

産業

担当課：経済部産業振興局産業振興課

R5事業費 29,441千円

事業の目的

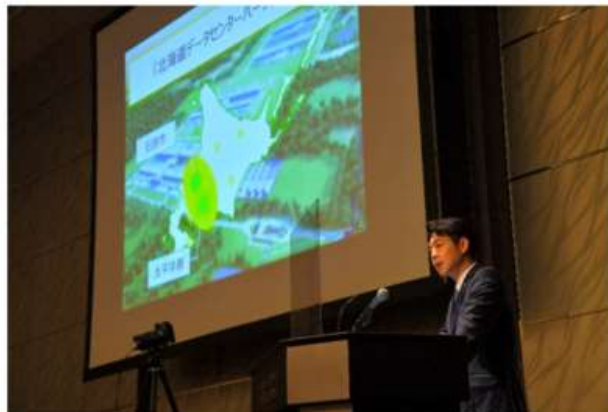
道内へのデジタル関連産業の集積に向け、省エネ・ゼロカーボンに資する冷涼な気候や豊富な再生可能エネルギーを活用するデータセンターの誘致を積極的に展開

背景・課題

- データセンター市場は拡大しており、国による地方への拠点分散の動きが活発化
- 冷涼な気候や豊富な再生可能エネルギーといった本道の強みを活かし、国内外からのデータセンターやデジタル関連産業の誘致強化が重要。

概要

- 首都圏のデータセンター事業者や投資家等を対象としたセミナーの実施
- 企業ニーズに応じた現地視察会の実施
- 国内外に向けたHPによる情報発信
- 海外データセンター投資家等との個別商談の実施
- 産学官連携による誘致提案等の実施



令和4年度データセンターセミナー

目指す姿

目標

令和5年～令和7年累計
リスク分散による
立地件数：75件

② 「産業」の取組



次世代半導体戦略事業費

担当課：経済部産業振興局次世代半導体戦略室

R5事業費 120,990千円

産業

事業の目的

ラピダス社の次世代半導体製造拠点整備に向けた支援や関連産業の集積促進に向けた取組を実施

背景・課題

- R5年2月に、ラピダス社が千歳市に次世代半導体の製造拠点の立地を表明
- ラピダス社の立地を契機に、今後見込まれる半導体関連産業の集積による効果を全道に波及させることが必要

概要

立地支援

ラピダス社の製造拠点立地が円滑に進むよう、用排水施設の整備や、人材育成・確保、受入環境整備などについて、国や千歳市等と連携して実施



ビジョン策定

オール北海道で目指すべき方向性を共有するための「北海道半導体・デジタル関連産業振興ビジョン」を年度内に策定予定



理解促進

ラピダス社のプロジェクトや半導体関連産業の将来の展望などについて、道民の皆様への理解促進のためのセミナーを道内各地で開催



産業集積

半導体関連産業の集積を図るため、道外の展示会に、自治体や関係団体と連携して出展



目指す姿

令和5年度に策定する、「北海道半導体・デジタル関連産業振興ビジョン」のもと、各般の施策を戦略的に推進し、本道全体の経済活性化と持続的発展につなげる

③ 「行政」の取組（道内市町村への支援）

自治体DXの推進

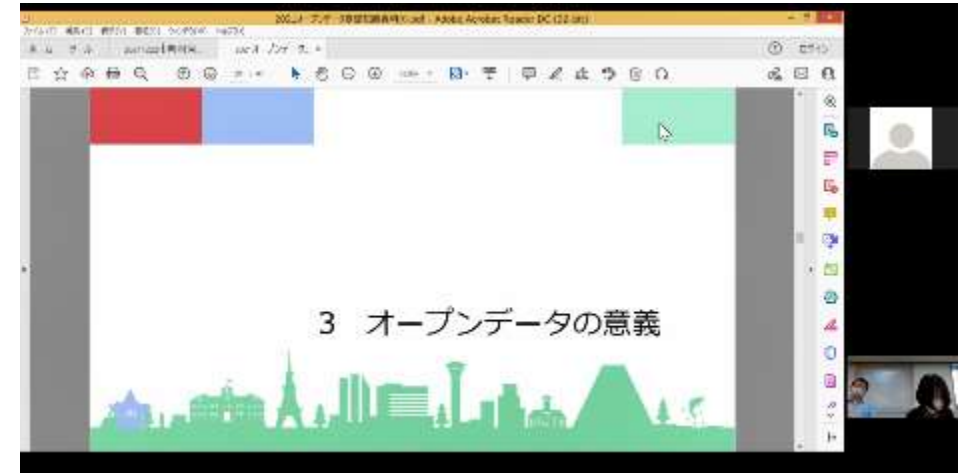
<自治体DX推進支援>

- 「自治体DX推進計画」に基づき、道内市町村は基幹系情報システムの標準化・共通化などの行政のデジタル化に取り組む必要があるが、業務に係るノウハウや人材不足などから取組を進められない市町村に対し、専門的知識を有するアドバイザーによる助言や支援等を行うことにより、市町村の取組の支援を行っている。
・対象市町村 53市町村

- 市町村におけるデジタル化を着実に推進するため、外部デジタル人材である「デジタル化推進幹」を任用し、支援体制を強化。（令和3年から継続）

道内市町村のオープンデータ推進を支援

- 道内市町村のオープンデータ推進を支援するために、総務省北海道総合通信局と共催で「オープンデータ研修会」を実施（継続事業）



- 道内市町村のオープンデータ推進のために、昨年度「避難場所」「医療機関」など共通するデータを道が作成し、オープンデータに取り組み易くする支援を行った。
107市町村(R5/1/17)→174市町村(R6/2/1現在)